

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第13期第2半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社Eストアー

【英訳名】 Estore Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 石村 賢一

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目10番2号

【電話番号】 (03)3595-1106

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員
コーポレートセンター担当 柳田 要一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目10番2号

【電話番号】 (03)3595-1106

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員
コーポレートセンター担当 柳田 要一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第12期 第2四半期 累計期間	第13期 第2四半期 累計期間	第12期 第2四半期 会計期間	第13期 第2四半期 会計期間	第12期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	1,773,161	1,973,658	882,470	985,006	3,643,402
経常利益	(千円)	278,251	293,421	136,308	141,699	506,116
四半期(当期)純利益	(千円)	162,778	159,402	79,641	75,071	287,668
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失()	(千円)	8,245	17,443	2,690	10,872	5,528
資本金	(千円)			523,328	523,328	523,328
発行済株式総数	(株)			51,636	51,636	51,636
純資産額	(千円)			1,445,002	1,437,567	1,571,173
総資産額	(千円)			2,937,115	3,112,033	3,202,889
1株当たり純資産額	(円)			32,221.17	33,752.56	35,012.84
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3,572.29	3,592.64	1,776.73	1,709.32	6,364.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		3,591.27		1,708.78	6,364.49
1株当たり配当額	(円)					1,950
自己資本比率	(%)			49.2	46.1	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	331,100	247,639			680,697
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	156,410	77,102			336,521
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	193,070	297,066			193,604
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,539,686	1,582,098	1,708,643
従業員数	(名)			93	101	92

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第12期第2四半期累計期間及び会計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(関連会社) 株式会社ECパートナーズ	東京都千代田区	15,000	ECコンサルティングサービス、EC人材採用支援サービス、ECアウトソーシングサービス	33.5	役員の兼任 1名

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	101(12)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、正社員です。
2 上記従業員には使用人兼務役員2名が含まれています。
3 臨時雇用者数は()内に嘱託契約の従業員及びアルバイトの当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社はインターネット上での各種サービスの提供を行っており、受注生産形態をとらないサービスも多いため、サービス別に生産の規模及び受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をサービス別に示すと、次のとおりです。

サービス別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ウェブショップ総合支援	659,202	129.6
ホスティングサービス(レンタルサーバー)	283,600	86.5
ショッピングカート	32,432	86.3
その他インターネット関連サービス	9,770	116.4
合計	985,006	111.6

- (注) 1 前年同四半期比(%)につきまして、前年と同様のサービス別区分を採用しているため記載しております。
2 当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社SBR	116,285	13.2	119,355	12.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

不況の影響により受注単価は下がっているものの、Eコマースの浸透により受注数自体は増え、引き続きに拡大しております。こうした状況のなか、店舗運営の視点に立ったバックオフィス業務の軽減に繋がる機能追加などの施策を行っており、顧客店舗業績においては、受注数は180万回、流通額は234億円と、共に対前年同四半期比で伸張し約110%となりました。

また、当社サービス全体での新規契約件数は2,172件、累計契約件数は47,865件となり、第1四半期末に比べ344契約の減少となっておりますが、内訳としては、収益性の低い依存販路の各種サービスが673件減少したのに対し、収益性が高く流通（フロー）を伴う自社販路の店舗系サービスが358店増と順調に増加しており、堅調なストック（契約店舗数に連動）と順調なフロー（店舗の業績に連動）の拡大のための礎となっております。売上構成では、フロー売上が全体の34.6%（対前年同四半期比3.8ポイント増）となり、店舗獲得とともに、店舗業績拡大の施策に注力してきたことが寄与しております。

以上の結果、当第2四半期会計期間における売上高は985,006千円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益は、140,136千円（前年同四半期比4.2%増）となりました。なお、本年8月に当初の計画どおりに本社オフィスの増床を行い、効率的なオフィス環境を構築するための各種費用18,820千円を営業費用として計上しております。経常利益につきましては141,699千円（前年同四半期比4.0%増）となり、特別損失として本社増床等に伴う固定資産除却損15,576千円を計上したために、当四半期純利益は75,071千円（前年同四半期比5.7%減）となりました。当四半期純利益では減益となったものの、EC特化の人材サービス、請負型の自社販売などの新規事業やオフィス環境整備のための事業投資を積極的に進めた結果であり、売上・利益の源泉であるウェブショップ総合支援サービスを中心とした実力値としては四半期純利益においても対前年同四半期比に約32ポイント加算できる水準となっております。

第3四半期以降につきましては、引き続き、中長期的な戦略としての「ショッピングフィールド」「ショップサブ」をはじめとする顧客の売上増大のための施策を進め、さらなる収益獲得を目指すとともに、ネット上の消費行動や商流経路の激変に対応すべく、より一層の積極的事業投資策を行っていく方針です。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は3,112,033千円となり、前事業年度末比で90,855千円減少いたしました。

当第2四半期会計期間における財政状態の変動状況は次のとおりです。

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末比で90,855千円減少し、3,112,033千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少126,545千円、売掛金の増加19,044千円、オフィス増床に伴う敷金の増加10,960千円、オフィス整備及びサーバー等の購入に伴う有形固定資産の増加7,227千円、投資有価証券の売却と再評価に伴う減少23,910千円によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比で42,750千円増加し、1,674,466千円となりました。これは主に、当社顧客の決済代行額増加に伴う預り金の増加53,039千円、未払金の増加11,984千円、未払法人税等の減少20,463千円によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比で133,606千円減少し、1,437,567千円となりました。これは、当第2四半期純利益として159,402千円を計上したものの、平成22年3月期の配当金87,408千円と平成22年8月から9月にかけて自己株式の取得209,609千円を行ったことによります。これにより自己資本比率は46.1%（前事業年度末比2.9ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、前事業年度末比で126,545千円減少し、1,582,098千円（前事業年度末比7.4%減）となりました。

当第2四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における営業活動による資金の増加は、216,318千円（前年同四半期は122,354千円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益126,122千円、減価償却費45,508千円、未払金の増加27,841千円、当社顧客の決済代行額増加に伴う預り金の増加16,325千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における投資活動による資金の減少は、77,354千円（前年同四半期は93,034千円の減少）となりました。これは主に、オフィス整備及びサーバー等の購入による有形固定資産の取得に伴う支出41,623千円、ソフトウェア開発による無形固定資産の取得に伴う支出19,143千円、オフィス増床による敷金増加に伴う支出10,960千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における財務活動による資金の減少は、224,874千円（前年同四半期は35,985千円の減少）です。これは、自己株式の取得に伴う支出210,087千円、配当金の支払額14,787千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は7千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,544
計	206,544

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,636	51,636	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式です。 なお、単元株式制度を採 用していません。
計	51,636	51,636		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場)は、平成22年10月12日付で同取引所JASDAQ市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日 株主総会特別決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,187
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,187
新株予約権の行使時の払込金額(円)	320,000
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成27年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 320,000 資本組入額 160,000
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、社命による転籍の場合は除く。</p> <p>対象者のうち、社外協力者は新株予約権の行使時においても、社外協力者であることを要する。</p> <p>権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(ただし、新株予約権の行使期間の末日までとする)に相続人の行使を認める。なお、行使開始日以前に死亡した場合は、相続を認めない。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式を処分する場合(平成14年4月1日改正後の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 29名退職により、新株予約権の数653個と新株予約権の目的となる株式の数653株は失権しております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年5月20日 取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	60
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70,916
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成30年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70,916 資本組入額 35,458
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、社命による転籍の場合は除く。 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(ただし、新株予約権の行使期間の末日までとする)に相続人の行使を認める。なお、行使開始日以前に死亡した場合は、相続を認めない。 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年9月30日		51,636		523,328		134,852

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	13,800	26.72
株式会社ユニコム	東京都港区西新橋1-10-2	8,480	16.42
水谷量材	大阪府池田市	3,605	6.98
石村賢一	東京都港区	2,570	4.97
内山洋	東京都渋谷区	772	1.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	622	1.20
佐藤武志	神奈川県横浜市栄区	465	0.90
日野秀一	京都府京都市左京区	450	0.87
水谷伊津子	大阪府池田市	425	0.82
氣谷忠征	大阪府堺市堺区	256	0.49
計		31,445	60.89

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式9,111株(17.64%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,111 (相互保有株式) 普通株式 2		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,523	42,523	
単元未満株式			
発行済株式総数	51,636		
総株主の議決権		42,523	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Eストアー	東京都港区西新橋 1-10-2	9,111		9,111	17.64
(相互保有株式) 株式会社プレジジョン マーケティング	東京都新宿区新宿 2-8-1	2		2	0.0
計		9,113		9,113	17.64

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	139,000	126,500	92,500	96,400	102,500	106,000
最低(円)	112,500	80,200	81,000	85,100	89,000	93,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場)におけるものであります。なお、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場)は、同取引所JASDAQ市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,098	1,708,643
売掛金	446,403	427,359
原材料及び貯蔵品	12,385	6,996
前渡金	-	2,302
その他	149,163	134,074
貸倒引当金	5,522	5,271
流動資産合計	2,184,528	2,274,105
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	233,566	236,935
その他(純額)	20,718	10,122
有形固定資産合計	1 254,284	1 247,057
無形固定資産		
	274,870	271,070
投資その他の資産		
投資有価証券	244,100	268,010
敷金	114,365	103,404
その他	49,883	49,239
貸倒引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	398,349	410,654
固定資産合計	927,505	928,783
資産合計	3,112,033	3,202,889
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,507	118,213
未払金	117,559	105,574
未払法人税等	125,949	146,412
賞与引当金	53,426	46,854
前受金	77,639	91,637
預り金	1,143,733	1,090,694
その他	39,416	32,329
流動負債合計	1,664,231	1,631,716
固定負債		
資産除去債務	10,235	-
固定負債合計	10,235	-
負債合計	1,674,466	1,631,716

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金	539,408	539,408
利益剰余金	1,372,077	1,300,083
自己株式	991,853	782,244
株主資本合計	1,442,961	1,580,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,633	11,126
評価・換算差額等合計	7,633	11,126
新株予約権	2,239	1,722
純資産合計	1,437,567	1,571,173
負債純資産合計	3,112,033	3,202,889

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,773,161	1,973,658
売上原価	954,612	1,103,052
売上総利益	818,549	870,606
販売費及び一般管理費	¹ 543,046	¹ 581,604
営業利益	275,502	289,001
営業外収益		
受取利息	2,285	2,289
受取配当金	173	165
雑収入	833	693
投資有価証券割当益	-	1,783
営業外収益合計	3,292	4,931
営業外費用		
自己株式取得費用	316	478
雑損失	227	32
営業外費用合計	543	511
経常利益	278,251	293,421
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22,999
特別利益合計	-	22,999
特別損失		
固定資産除却損	255	² 15,576
投資有価証券評価損	518	8,914
関係会社株式評価損	-	11,704
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,698
特別損失合計	773	40,894
税引前四半期純利益	277,477	275,526
法人税、住民税及び事業税	123,031	123,188
法人税等調整額	8,332	7,063
法人税等合計	114,699	116,124
四半期純利益	162,778	159,402

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	882,470	985,006
売上原価	477,409	550,401
売上総利益	405,060	434,605
販売費及び一般管理費	¹ 270,598	¹ 294,469
営業利益	134,461	140,136
営業外収益		
受取利息	1,155	1,373
受取配当金	173	143
雑収入	600	549
営業外収益合計	1,929	2,066
営業外費用		
自己株式取得費用	-	478
雑損失	83	24
営業外費用合計	83	503
経常利益	136,308	141,699
特別損失		
固定資産除却損	255	² 15,576
投資有価証券評価損	120	-
特別損失合計	375	15,576
税引前四半期純利益	135,933	126,122
法人税、住民税及び事業税	76,141	72,142
法人税等調整額	19,850	21,092
法人税等合計	56,291	51,050
四半期純利益	79,641	75,071

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	277,477	275,526
減価償却費	65,059	85,471
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,698
貸倒引当金の増減額(は減少)	389	250
賞与引当金の増減額(は減少)	1,031	6,572
受取利息及び受取配当金	2,459	2,454
為替差損益(は益)	13	16
株式報酬費用	689	516
自己株式取得費用	-	478
有形固定資産除却損	-	14,656
無形固定資産除却損	255	920
投資有価証券売却損益(は益)	-	22,999
関係会社株式評価損	-	11,704
投資有価証券評価損益(は益)	518	8,914
売上債権の増減額(は増加)	40,068	33,041
仕入債務の増減額(は減少)	7,578	14,020
未払金の増減額(は減少)	9,808	5,151
預り金の増減額(は減少)	76,153	53,039
その他の資産の増減額(は増加)	7,086	13,517
その他の負債の増減額(は減少)	7,078	5,323
小計	396,439	387,207
利息及び配当金の受取額	2,459	2,454
法人税等の支払額	67,798	142,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,100	247,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	53,884	49,608
有形固定資産の除却による支出	-	4,979
無形固定資産の取得による支出	92,262	44,765
資産除去債務の履行による支出	-	648
投資有価証券の売却による収入	-	43,910
関係会社株式の取得による支出	-	10,050
敷金の差入による支出	10,262	10,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,410	77,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	121,128	210,087
配当金の支払額	71,942	86,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,070	297,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,394	126,545
現金及び現金同等物の期首残高	1,558,080	1,708,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,539,686	1,582,098

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は589千円減少し、税引前四半期純利益は5,287千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,858千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
(四半期貸借対照表関係)	<p>前第2四半期会計期間末において独立掲記しておりました「前渡金」(当第2四半期会計期間末4,616千円)は、継続的に重要性が乏しくなったため、当第2四半期会計期間末においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 590,781千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 552,639千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>78,246千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>17,780</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td>102,273</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>47,149</td></tr> <tr><td>給与</td><td>74,572</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,300</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>57,283</td></tr> <tr><td>支払顧問料</td><td>19,031</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,992</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,305</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>17,085</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>26,584</td></tr> </table>	広告宣伝費	78,246千円	販売促進費	17,780	代理店手数料	102,273	役員報酬	47,149	給与	74,572	賞与引当金繰入額	15,300	地代家賃	57,283	支払顧問料	19,031	減価償却費	4,992	貸倒引当金繰入額	5,305	業務委託費	17,085	支払手数料	26,584	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>82,753千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>15,803</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td>93,762</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>46,374</td></tr> <tr><td>給与</td><td>78,714</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>20,902</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>61,547</td></tr> <tr><td>支払顧問料</td><td>24,975</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,021</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,522</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>15,591</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>20,742</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物付属設備</td><td>5,566千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,110</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>920</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,979</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,576千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	82,753千円	販売促進費	15,803	代理店手数料	93,762	役員報酬	46,374	給与	78,714	賞与引当金繰入額	20,902	地代家賃	61,547	支払顧問料	24,975	減価償却費	7,021	貸倒引当金繰入額	5,522	業務委託費	15,591	支払手数料	20,742	建物付属設備	5,566千円	工具、器具及び備品	4,110	ソフトウェア	920	その他	4,979	合計	15,576千円
広告宣伝費	78,246千円																																																										
販売促進費	17,780																																																										
代理店手数料	102,273																																																										
役員報酬	47,149																																																										
給与	74,572																																																										
賞与引当金繰入額	15,300																																																										
地代家賃	57,283																																																										
支払顧問料	19,031																																																										
減価償却費	4,992																																																										
貸倒引当金繰入額	5,305																																																										
業務委託費	17,085																																																										
支払手数料	26,584																																																										
広告宣伝費	82,753千円																																																										
販売促進費	15,803																																																										
代理店手数料	93,762																																																										
役員報酬	46,374																																																										
給与	78,714																																																										
賞与引当金繰入額	20,902																																																										
地代家賃	61,547																																																										
支払顧問料	24,975																																																										
減価償却費	7,021																																																										
貸倒引当金繰入額	5,522																																																										
業務委託費	15,591																																																										
支払手数料	20,742																																																										
建物付属設備	5,566千円																																																										
工具、器具及び備品	4,110																																																										
ソフトウェア	920																																																										
その他	4,979																																																										
合計	15,576千円																																																										

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>42,020千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>9,002</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td>48,209</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>23,187</td></tr> <tr><td>給与</td><td>35,866</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,067</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>29,759</td></tr> <tr><td>支払顧問料</td><td>10,710</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,899</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,381</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>8,226</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>11,194</td></tr> </table>	広告宣伝費	42,020千円	販売促進費	9,002	代理店手数料	48,209	役員報酬	23,187	給与	35,866	賞与引当金繰入額	5,067	地代家賃	29,759	支払顧問料	10,710	減価償却費	2,899	貸倒引当金繰入額	1,381	業務委託費	8,226	支払手数料	11,194	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>41,689千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>9,441</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td>45,604</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>23,187</td></tr> <tr><td>給与</td><td>39,885</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>8,849</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>31,788</td></tr> <tr><td>支払顧問料</td><td>12,835</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,128</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,992</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>7,284</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>9,241</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物付属設備</td><td>5,566千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,110</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>920</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,979</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,576千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	41,689千円	販売促進費	9,441	代理店手数料	45,604	役員報酬	23,187	給与	39,885	賞与引当金繰入額	8,849	地代家賃	31,788	支払顧問料	12,835	減価償却費	4,128	貸倒引当金繰入額	1,992	業務委託費	7,284	支払手数料	9,241	建物付属設備	5,566千円	工具、器具及び備品	4,110	ソフトウェア	920	その他	4,979	合計	15,576千円
広告宣伝費	42,020千円																																																										
販売促進費	9,002																																																										
代理店手数料	48,209																																																										
役員報酬	23,187																																																										
給与	35,866																																																										
賞与引当金繰入額	5,067																																																										
地代家賃	29,759																																																										
支払顧問料	10,710																																																										
減価償却費	2,899																																																										
貸倒引当金繰入額	1,381																																																										
業務委託費	8,226																																																										
支払手数料	11,194																																																										
広告宣伝費	41,689千円																																																										
販売促進費	9,441																																																										
代理店手数料	45,604																																																										
役員報酬	23,187																																																										
給与	39,885																																																										
賞与引当金繰入額	8,849																																																										
地代家賃	31,788																																																										
支払顧問料	12,835																																																										
減価償却費	4,128																																																										
貸倒引当金繰入額	1,992																																																										
業務委託費	7,284																																																										
支払手数料	9,241																																																										
建物付属設備	5,566千円																																																										
工具、器具及び備品	4,110																																																										
ソフトウェア	920																																																										
その他	4,979																																																										
合計	15,576千円																																																										

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)
現金及び預金 1,539,686千円	現金及び預金 1,582,098千円
現金及び現金同等物 1,539,686千円	現金及び現金同等物 1,582,098千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	51,636

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	9,111

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	当第2四半期 会計期間末残高(千円)
提出会社	2,239

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,408	1,950	平成22年3月31日	平成22年6月28日	繰越利益 剰余金

(2) 基準日が当第2四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年8月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成22年8月19日から平成22年9月30日までを取得期間とする自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式2,300株を取得しました。

その結果、自己株式が209,609千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式は991,853千円となりました。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
関連会社に対する投資の金額	40,130千円	関連会社に対する投資の金額	38,475千円
持分法を適用した場合の投資の金額	54,212千円	持分法を適用した場合の投資の金額	67,932千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	8,245千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	17,443千円

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	
関連会社に対する投資の金額	40,130千円	関連会社に対する投資の金額	38,475千円
持分法を適用した場合の投資の金額	54,212千円	持分法を適用した場合の投資の金額	67,932千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,690千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,872千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はEC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
33,752円56銭	35,012円84銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,437,567	1,571,173
普通株式に係る純資産額(千円)	1,435,327	1,569,450
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	2,239	1,722
普通株式の発行済株式数(株)	51,636	51,636
普通株式の自己株式数(株)	9,111	6,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	42,525	44,825

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3,572円29銭	1株当たり四半期純利益金額	3,592円64銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	3,591円27銭

(注) 1 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	162,778	159,402
普通株式に係る四半期純利益(千円)	162,778	159,402
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	45,567	44,369
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		16
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	<p>新株予約権の目的となる株式の数 平成17年新株予約権 1,193株 行使価格 320,000円</p> <p>平成21年新株予約権 60株 行使価格 70,916円 期中平均株価 69,955円</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。</p>	<p>新株予約権の目的となる株式の数 平成17年新株予約権 1,187株 行使価格 320,000円</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。</p>

第2 四半期会計期間

前第2 四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2 四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,776円73銭	1株当たり四半期純利益金額	1,709円32銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1,708円78銭

(注) 1 前第2 四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	79,641	75,071
普通株式に係る四半期純利益(千円)	79,641	75,071
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	44,825	43,919
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	<p>新株予約権の目的となる株式の数 平成17年新株予約権 1,193株 行使価格 320,000円</p> <p>平成21年新株予約権 60株 行使価格 70,916円 期中平均株価 70,559円</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。</p>	<p>新株予約権の目的となる株式の数 平成17年新株予約権 1,187株 行使価格 320,000円</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

株式会社 E ス ト ア ー
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Eストアーの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社 E ス ト ア ー
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Eストアーの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。